

地下街を対象としたコロナ禍に係るアンケート調査概要

前(公財)仙台市建設公社 正会員○岩崎裕直 中部大学 正会員 武田 誠
 IHI 正会員 松谷春敏 正会員 工藤康博
 日本大学 正会員 大沢昌玄 京都大学防災研究所 正会員 馬場康之
 関西大学 正会員 尾崎 平 金沢工業大学 正会員 木村定雄

1. はじめに

現在、地上の都市開発と合わせて、地下空間の開発・活用が展開されており、地下街は、重要な都市インフラの1つと言える。土木学会地下空間研究委員会では、コロナ禍における地下街来街者（利用者）の行動変容を把握するとともに、地下街管理者の新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたハード・ソフトの対策なども把握し、地下街を安全で安心して利用するための方策を見出すために、アンケート調査を実施した。今回、得られた成果を報告するとともに、地下街の活動を支援するための今後の検討すべき課題を考察し、整理する。

2. アンケート概要

アンケートは12項目（地下街の概要、来街者数・店舗利用者数・売上げの推移、コロナ禍としての消毒、3密対策、換気対策、組織的対応、地下街イベント・行事への影響、防災対策への影響、地下街と周辺接続の状況、今後の社会的取組、お困りのこと、管理運営上の取り組み）を設定し、一部記述形式含む選択形式の調査票とした。国土交通省都市局にアンケートの送付を依頼し、同都市局から地方整備局を通じて地方自治体の地下街担当部署を経由し地下街管理者へ送付された。実施期間は2020年11月18日～12月20日であり、計67箇所の地下街管理者より回答があった。

3. アンケート結果と考察

ここでは、紙面の都合上、アンケート結果の一部を紹介し、得られた成果を示す。

1) 来街者数と店舗売上げの推移

2019年と2020年の1日当たりの来学者数と店舗売上げの前年比率を図-1と図-2に示す。図-1は、来街者数の推移で、回答地下街数19の総数について、平日と土日に分けて示している。コロナ禍前の2019年は、土日の来街者が平日よりも多く、各月で値の変化はあるが、ほぼ同様の来街者数となっている。一方、2020年はコロナ禍であり、非常事態宣言が発令された4月と5月は大きく落ち込んでおり、全体として、平日と土日に差は無くなり、6月以降は2019年度並みの来街者数に至っていないことが分かる。また、図-2は、月別売上げの前年比率で、回答地下街数35の情報を箱ひげ図として示したものである。4月と5月の売上げの落ち込みが分かると共に、地下街におけるばらつきもみられ、来街者数と同様に、非常事態宣言後は前年度並みの売上げに至っていないことが分かる。

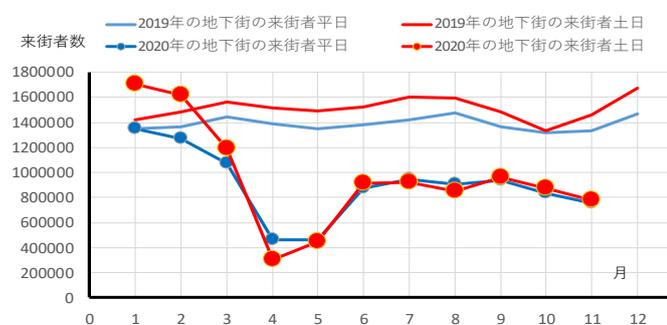


図-1 地下街への来街者数の推移
(回答地下街数19の総計)

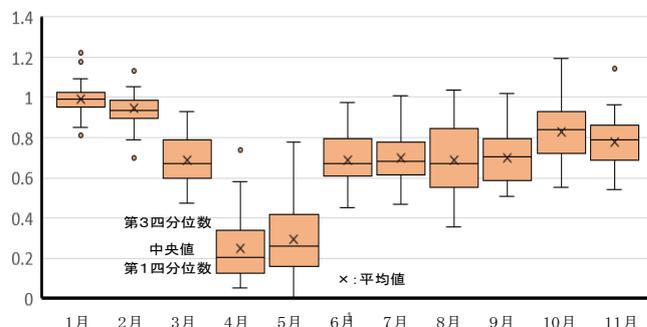


図-2 地下街店舗の売上げ前年比率
(回答地下街数35の状況)

キーワード 地下街, コロナ禍, 対策, アンケート

連絡先: 現(株)KCS コンサルティング本部技術顧問(東北支社駐在) TEL022-224-1591 FAX022-264-4713

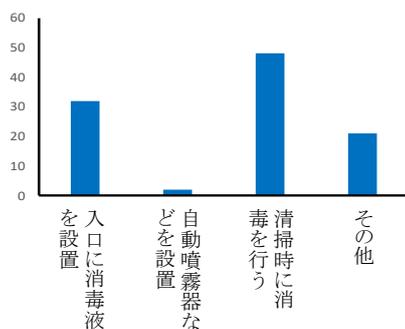


図-3 消毒の状況

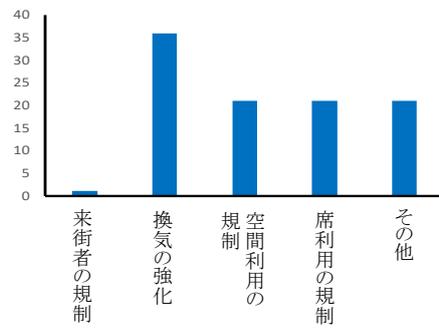


図-4 3密対策の状況

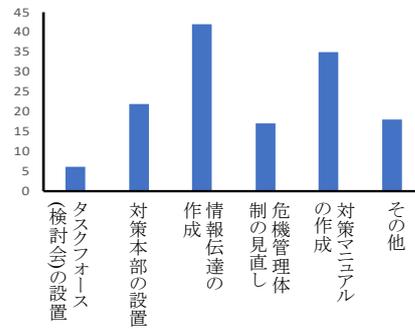
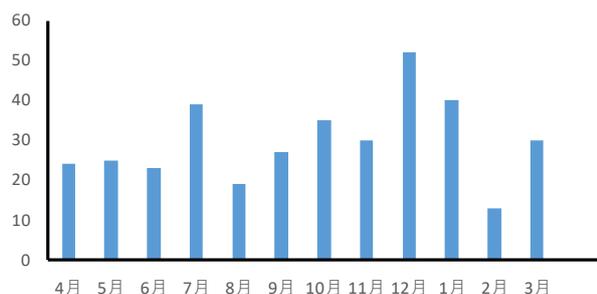
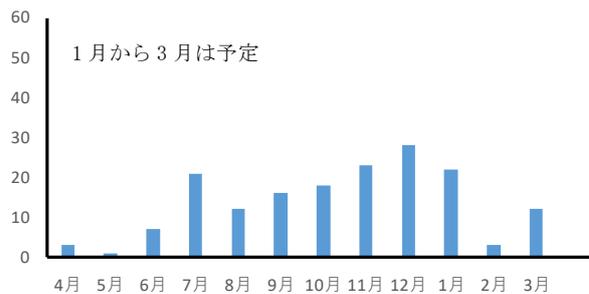


図-5 組織的対応



地下街の月別行事数 (2019年度)
(回答地下街数 52, 複数回答可, 開催数を総和)



地下街の月別行事数 (2020年度)
(回答地下街数 52, 複数回答可, 開催数を総和)

図-6 地下街の月別行事数(2019年度及び2020年度)

2) 新型コロナに対する対応

図-3に、消毒に関する質問の回答を示す。多くの地下街で入口に消毒液を設置する、清掃時に消毒を行うなどの対応を採用していた。図-3に3密対策に関する質問の回答を示す。来街者の規制は少なかったが、換気の強化、空間利用の規制、席利用の規制がみられた。空間利用の規制としては、喫煙所の閉鎖や規制、ソーシャルディスタンスを考慮した行列立ち位置の管理、パーティションによる配置規制など回答があった。さらに、換気についての質問では、地下街で空間内の換気について配慮され、自動ドアの常時開放や天井扉の開放などのコメントがあった。図-5に新型コロナに関する組織的対応の回答を示す。それぞれの地下街で様々な対応が実施されている状況がうかがえる。自治体からの地下街管理者への要請に関する質問にも多くの地下街からの回答があったので、自治体と地下街管理者の関係も良好なものと推察される。さらに、店舗に対する具体的対応に関する質問への回答から、地下街管理者と店舗との連携も密接になっている様子うかがえた。

3) 新型コロナに対する今後の対応

図-6に2019年度と2020年度の地下街の月別行事数を回答地下街数52の情報に基づき、その実施数を示す。2020年度は3密を防ぐことに意識しながらイベントを開催しており、その数も少ないことが分かる。さらに、アンケート結果から、オンラインによるイベントなど形態を変えたという回答もあった。地下街によっては店舗に対する賃料の補助を実施している回答のほか、自由記述において道路占用料の減額などの意見もあった。国として占用料減免や換気設備への補助なども措置されていることから、丁寧な情報発信を行って、活用を促す仕組みも重要と考える。

4. おわりに

地下空間研究委員会では、このアンケート調査結果から、コロナ禍の地下街において、換気、消毒、ソーシャルディスタンスの徹底に関する実施状況からその重要性が明らかになった。それらの定量的な評価法の確立が、今後必要な技術的課題と考える。さらに、政策による支援など、今後の課題を整理することができた。

今回、アンケート調査の実施に際して多くの関係者からご協力をいただいた。改めて感謝の意を表す。